

# 横田英史の 書籍紹介コーナー



## 人工知能はどのようにして 「名人」を超えたのか？

山本一成・著／ダイヤモンド社  
1620円(税込)

棋の名人に公式戦で勝利した将棋ソフト「ponanza(ポナンザ)」の開発者が、ポナンザ誕生から成長の過程、米Googleの「アルファ碁」などAIについて論じた書。将棋や囲碁ソフトがどのような過程を経て進化したかを分かりやすく解説する。ポナンザは機械学習の導入以後、急速に強くなったという。ポナンザ AI の進歩の速さに、開発者自身さえ違和感を感じたと語る。

「人工知能は黒魔術化している」「機械学習の導入によって人工知能に知性すら感じるようになった」「(アルファ碁が勝ったとき)科学が宗教になる瞬間を見た」「どこまで行ってもモヤモヤしたよく分からないものであることを受け入れるしかない。これが今の人工知能研究者の実感」など強烈なコメントが続々登場する。組み込みと AI が急接近するなか、お薦めの1冊だ。

## PC遠隔操作事件

神保哲生・著／光文社 2592円(税込)

他人のパソコンをウイルスに感染させて乗っ取り、JAL 国際便の爆破予告や小学校の襲撃予告などを繰り返した「PC遠隔操作事件」の真相と、この事件であぶり出された日本社会の問題点を深掘りし

たノンフィクション。取材によって明かされる事実の数々は非常に興味深い。

PC遠隔操作事件は、一般人のパソコンを乗っ取り警察挑戦状を送りつけたり、踏み台にされたパソコンの持ち主4人が誤認逮捕されたり、江ノ島の野良猫の首輪にウイルス入りUSBメモリをつけ警察とマスコミに探させたりと大いに話題を振りまいた。筆者は、事件、挑戦状、逮捕、公判、墓穴、真相、被害者、判決、動機と丹念に事件を振り返る。サイバー犯罪、警察の捜査能力、日本の司法制度、警察からの情報に依存するマスコミなど、日本社会の抱える問題の根深さに驚かされる。

## ペンタゴンの頭脳

アニー・ジェイコブセン・著、加藤万里子・訳／太田出版 3996円(税込)

1958年設立の米高等研究計画局(ARPA)、後継の国防高等研究計画局(DARPA)が開発した技術を中心に紹介した書。ドローンや生物兵器、コンピュータ・ネットワーク、宇宙空間を使った防衛システム、ゲリラの動きをキャッチするために道路にセンサー埋め込む「電子障壁」といった技術を取り上げる。10年～20年先を行く未来の兵器システムを手がける DARPAらしい話が満載だ。

興味深いのは社会科学者の存在。テロ対策では人民を理解することが不可欠であり、無用の殺戮を避けるために

社会学者と人類学者を米軍に同行させて人間地形図(The Human Terrain System)を作るというもの。筆者は米軍将校のコメントを取り上げる。「第一次世界大戦は科学者の戦争だった。第二次世界大戦は物理学者の戦争だった。対テロ戦争は社会学者の戦争だ」と。

## 失敗の科学

マシュー・サイド・著、有枝春・訳／ディスカヴァー・トゥエンティワン  
2052円(税込)

失敗から学んだ組織と学ばない組織の事例を取り上げるとともに、失敗から学ぶ方法論を紹介する。「信念を貫く勇氣」と「進んで自分を試して成長し続けようとする謙虚さ」を兼ね備えることが重要だとする。「最も失敗から学ぶことが出来ないのは、最も失うものが多いトップの人間だ」「失敗は賢くやり直すためのチャンスにすぎない」など、警句に溢れた気づきの多い書である。

失敗に対してオープンで正直な文化があれば、組織全体が失敗から学べるので、そこから改善が進むと強調する。例えば航空業界。失敗を免責して「データの山」にする文化が根づいている。ハドソン川の奇跡を生んだのは、サレンバーガー機長という個人の技術だけではなく、過去の事故から学んだチェックリストだったりコックピットの人間工学的デザインといったシステムだったと分析する。

横田 英史 (yokota@nikkeibp.co.jp)

1956年大阪生まれ。1980年京都大学工学部電気工学科卒。1982年京都大学工学研究科修了。川崎重工業技術開発本部でのエンジニア経験を経て、1986年日経マクロヒル(現日経BP社)に入社。日経エレクトロニクス記者、同副編集長、BizIT(現ITPro)編集長を経て、2001年11月日経コンピュータ編集長に就任。2003年3月発行人を兼務。2004年11月、日経バイト発行人兼編集長。その後、日経BP社執行役員を経て、2013年1月、日経BPコンサルティング取締役、2016年日経BPソリューションズ代表取締役就任。記者時代の専門分野は、コンピュータ・アーキテクチャ、コンピュータ・ハードウェア、OS、ハードディスク装置、組み込み制御、知的財産権、環境問題など。  
\*本書評の内容は横田個人の意見であり、所属する企業の見解とは関係がありません。